

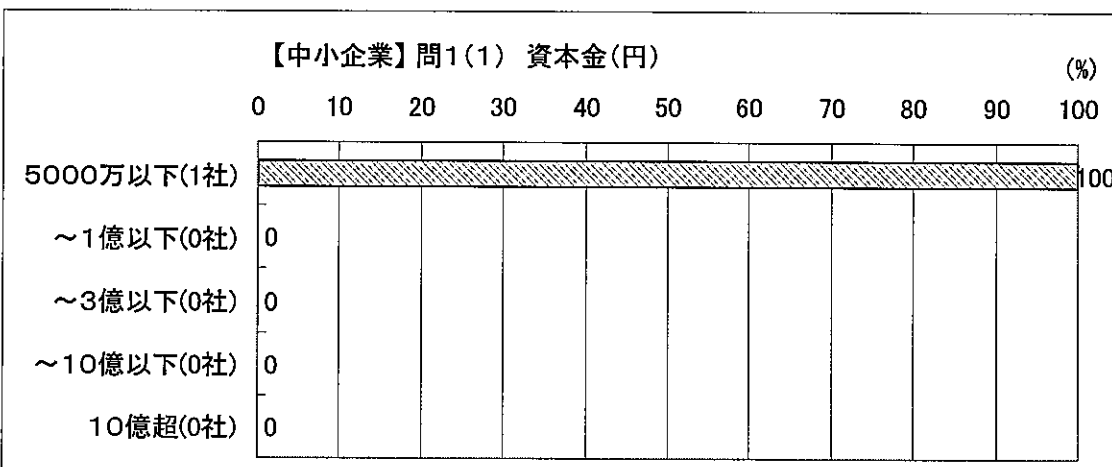
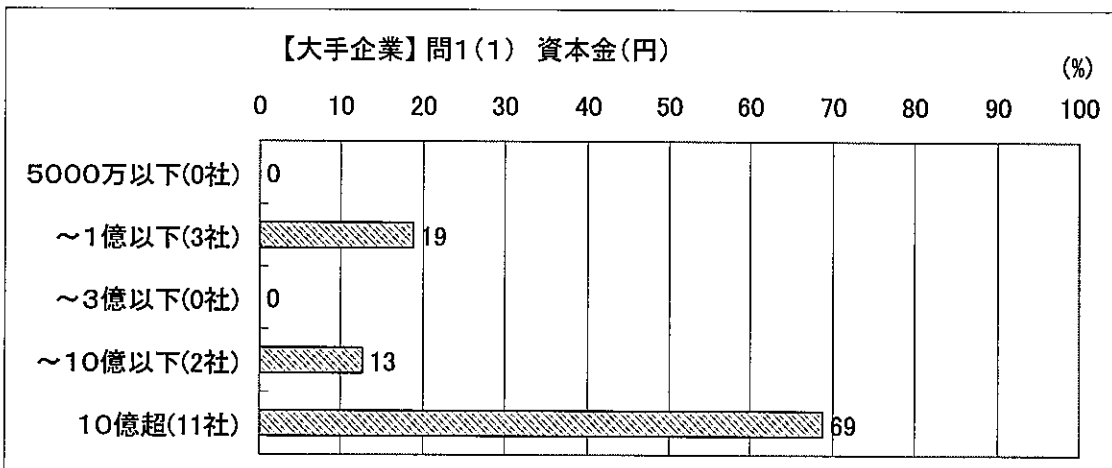
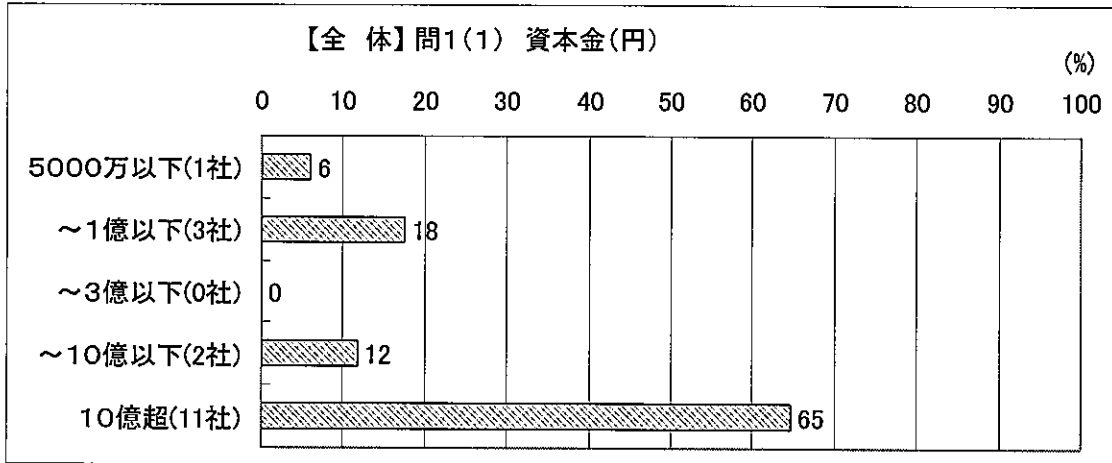
3. 食品小売業調査結果

問1 回答企業の概要

(1) 資本金(円)

1. 5000万以下	2. ~1億以下	3. ~3億以下
4. ~10億以下	5. 10億超	

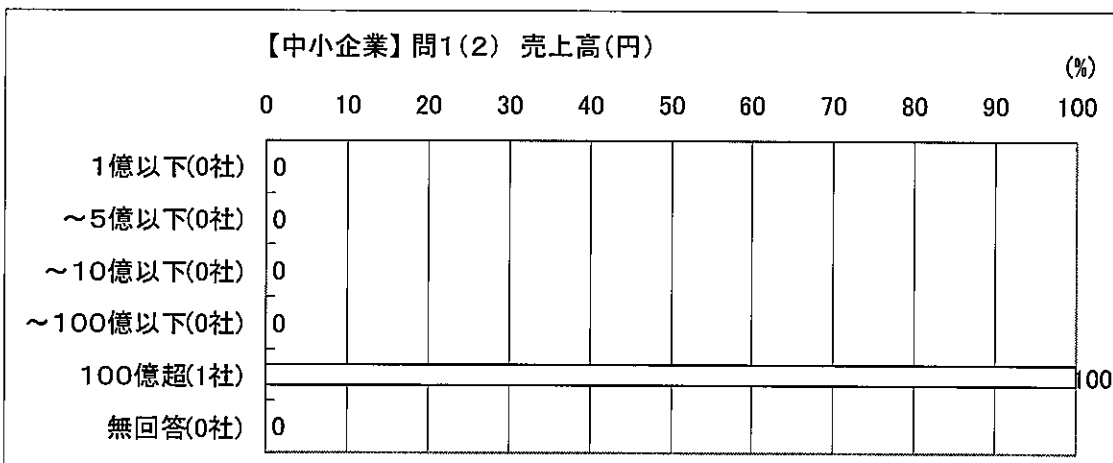
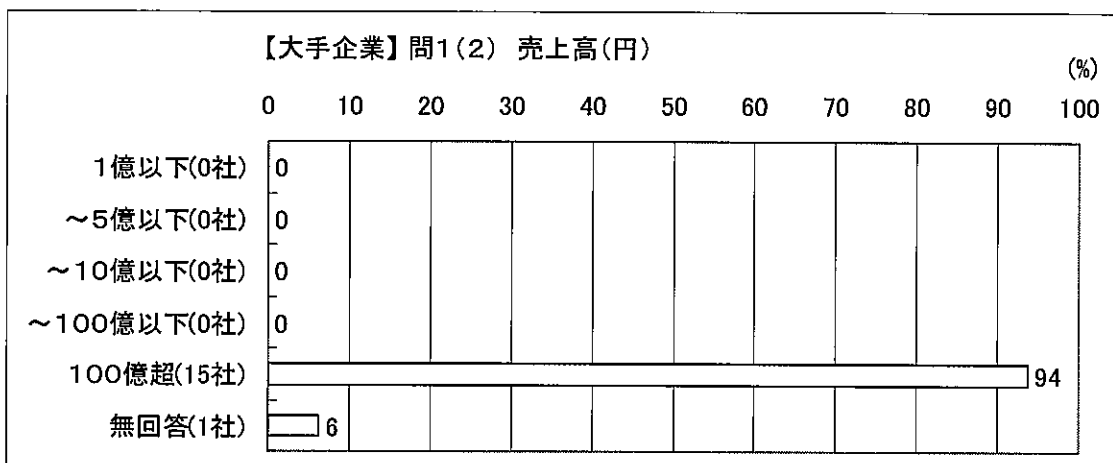
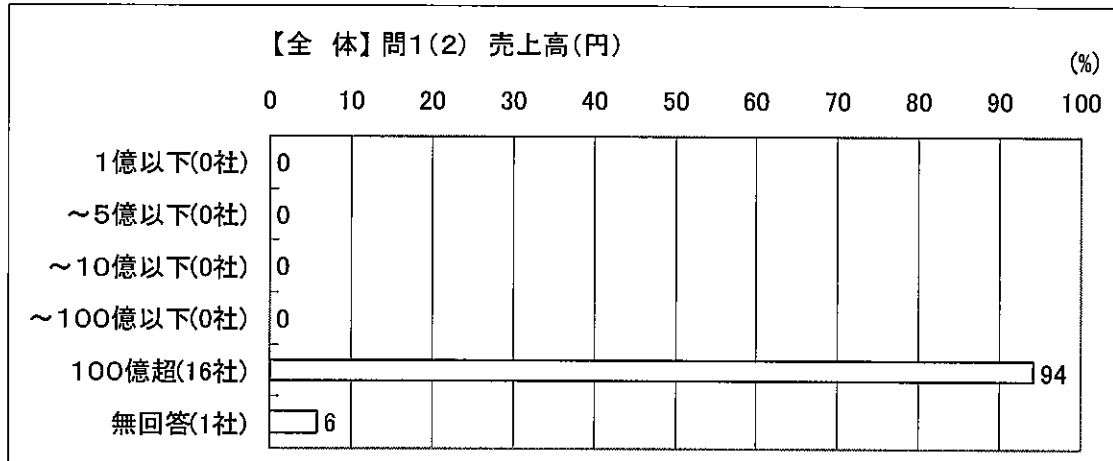
資本金については、食品小売業では「10億円超」が65%(11社)と多く、「~1億円以下」が18%(3社)、「~10億円以下」が12%(2社)となっている。



(2) 売上高 (円)

- | | | |
|------------|----------|-----------|
| 1. 1億以下 | 2. ~5億以下 | 3. ~10億以下 |
| 4. ~100億以下 | 5. 100億超 | |

売上高については、「100億円超」の企業が最も多く、小売業では94%（16社）であった。

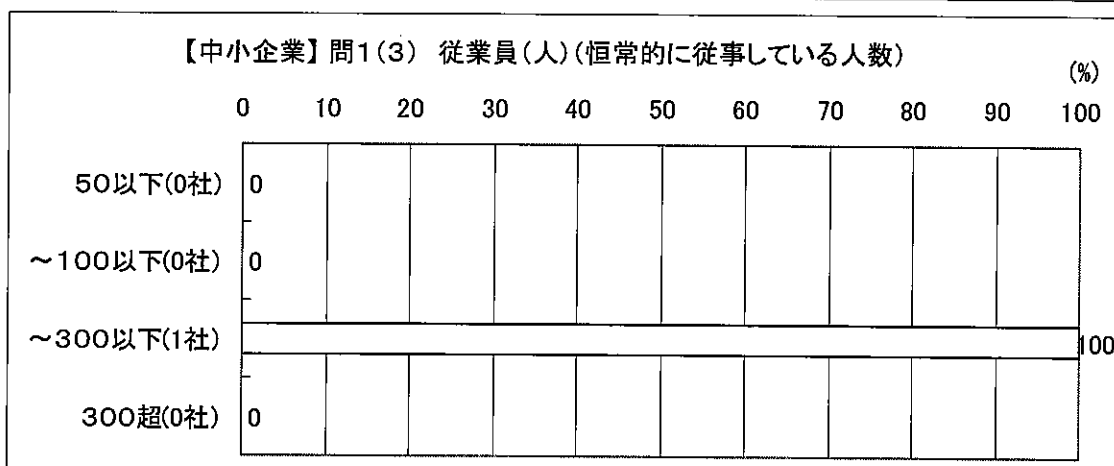
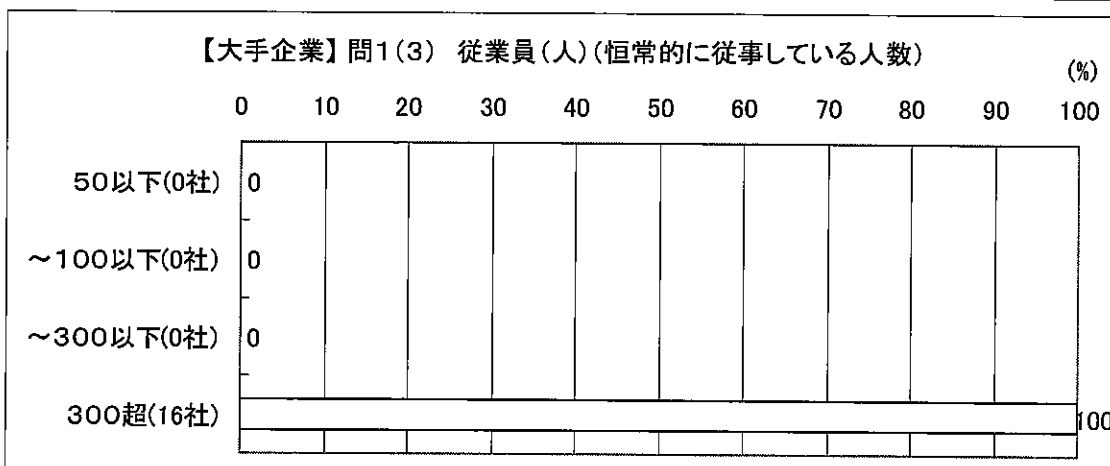
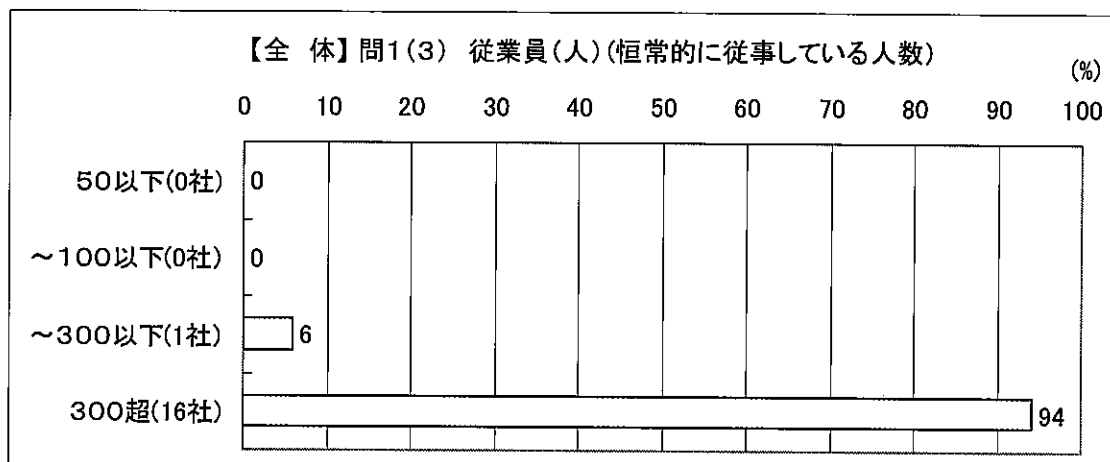


(3) 従業員（人）：恒常的に従事しているもの

1. 50 以下 2. ～100 以下 3. ～300 以下 4. 300 超

従業員については、食品小売業では「50 人超」の割合が 100%(17 社)となっている。

従って、食品小売業では、中小企業と定義される「従業員 50 人以下または資本金 5000 万円以下のいずれかに該当する企業」に該当する中小企業は 6%（1 社）で、大手企業は 94%（16 社）あった。

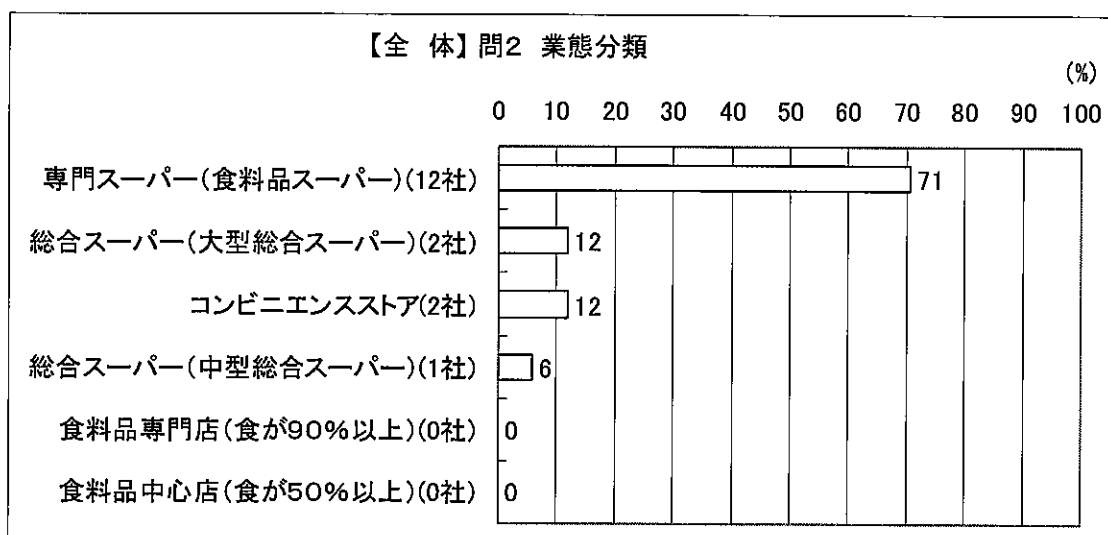


問2 業種分類等

食品小売業の回答企業を業態別に見ると以下の通り。

(単位：社(%))

	大手企業	中小企業	計
総合スーパー（大型総合スーパー）(2社)	2 (12)	0	2 (12)
総合スーパー（中型総合スーパー）(1社)	1 (6)	0	1 (6)
専門スーパー（食料品スーパー）(12社)	12 (71)	0	12 (71)
コンビニエンスストア(2社)	1 (6)	1 (6)	2 (12)
食料品専門店（食が90%以上）	0	0	0
食料品中心店（食が50%以上）	0	0	0
合計	16 (94)	1 (6)	17 (100)

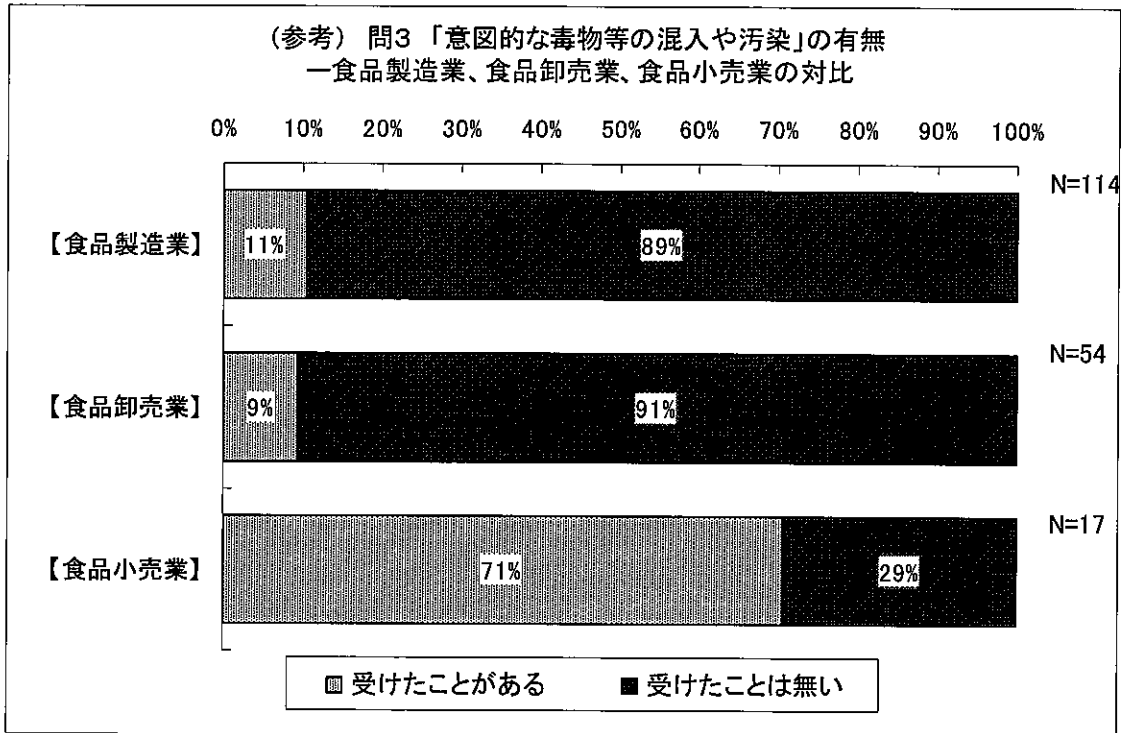


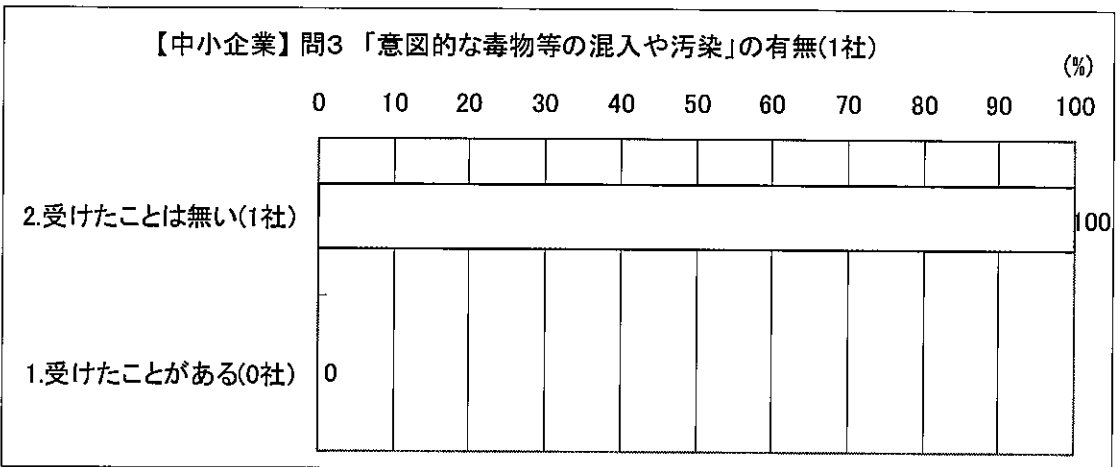
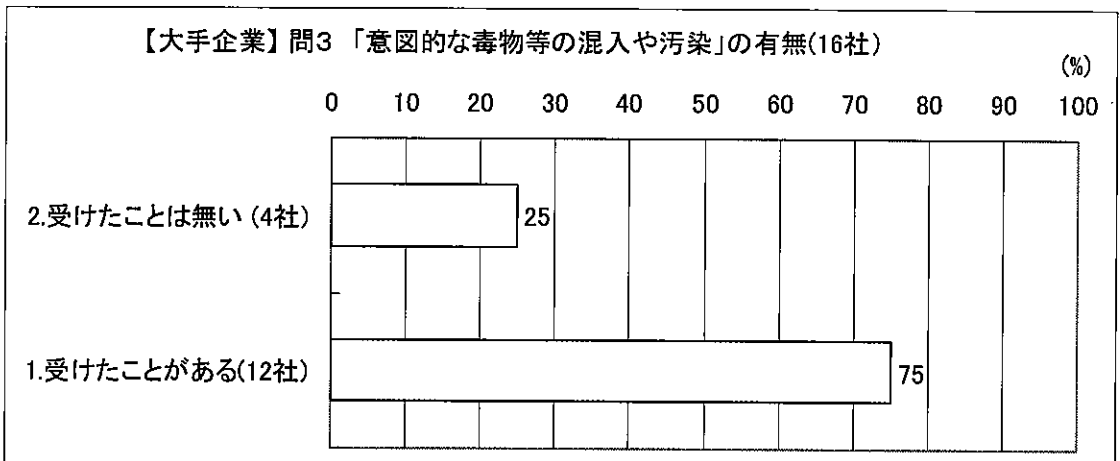
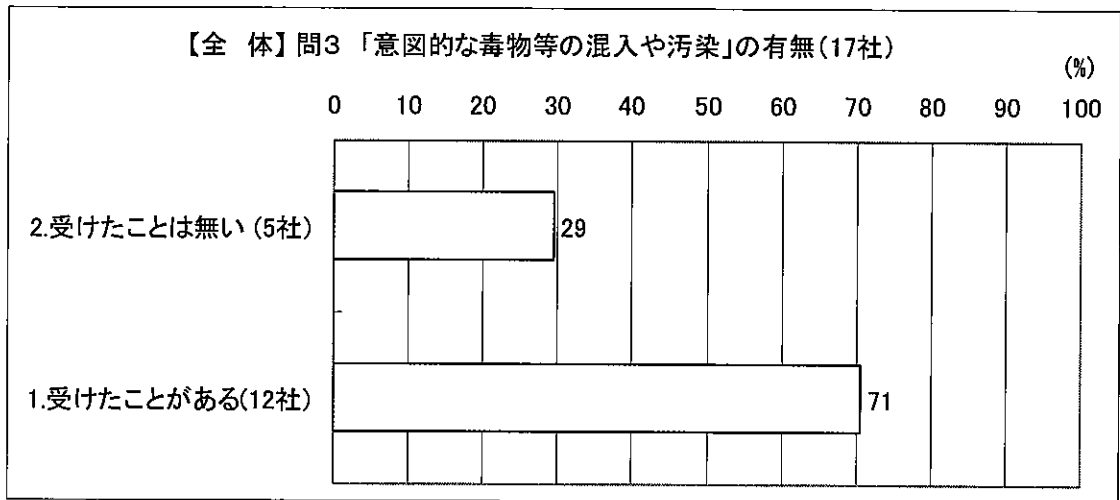
問3 貴社の製品において、ここ5年ぐらいの間に「意図的な毒物等の混入や汚染」を受けたことがありますか。〈該当するもの一つに○を記入〉

1. 受けたことがある。(⇒ 問4へお進み下さい)
 2. 受けたことは無い。(⇒ 問8へお進み下さい)

ここ5年ぐらいの間に意図的な毒物等の混入や汚染を受けたことがあるか聞いたところ、「受けたことがある」と回答した企業は、食品小売業では、71% (12社) と高い割合であった。

(参考)

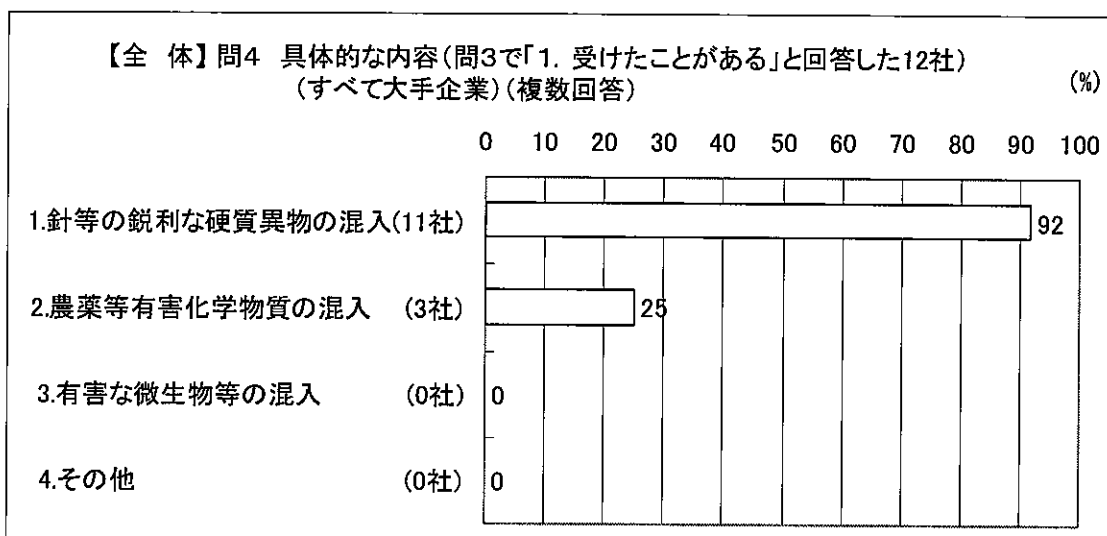




問4 問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」とお答えの方にお聞きします。「意図的な毒物等の混入や汚染」は、具体的にはどのようなものですか。＜該当するものすべてに○を記入＞

- | |
|--------------------|
| 1. 針等の鋭利な硬質異物の混入 |
| 2. 農薬等有害化学物質の混入 |
| 3. 有害な微生物等の混入 |
| 4. その他（具体的に：_____） |

問3で意図的な毒物等の混入や汚染を受けたことがあると回答した12社（すべて大手企業）に対し、「毒物等の混入や汚染」の具体的な内容を聞いたところ、「1. 針等の鋭利な硬質異物の混入」が92%（11社）、「2. 農薬等有害化学物質の混入」が25%（3社）であった。

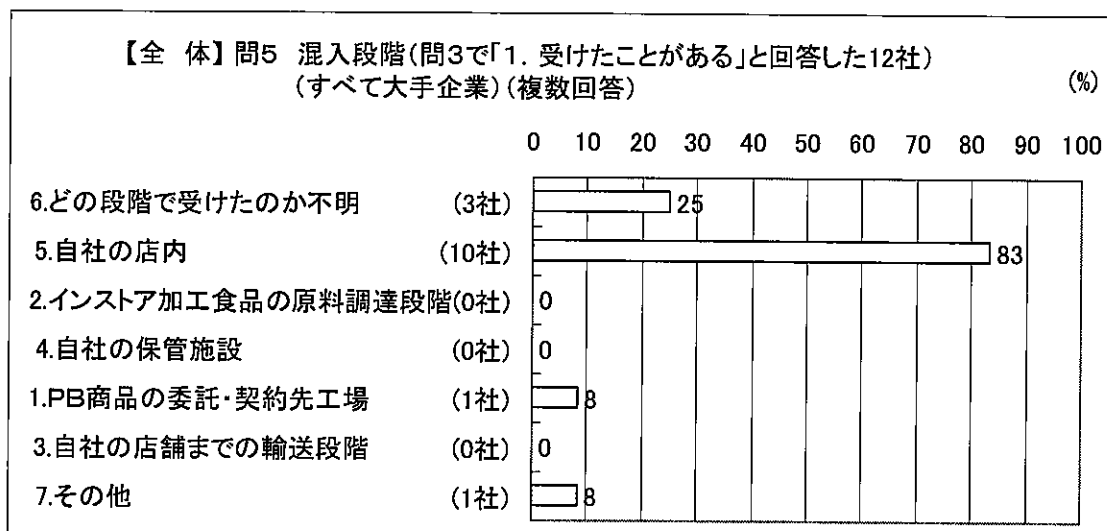


問5 問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」とお答えの方にお聞きします。「意図的な毒物等の混入や汚染」は次のどの段階で受けましたか。＜該当するものすべてに○を記入＞

1. PB商品の委託・契約先工場での原料調達段階又は製造段階
2. インストア加工食品における原料調達段階又はインストア加工段階
3. 自社の店舗までの輸送段階（NB商品、PB商品又は生鮮農畜水産物）
4. 自社の保管施設
5. 自社の店内
6. どの段階で受けたのか不明
7. その他（具体的に：_____）

問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」と回答した企業12社に対して、意図的な毒物等の混入や汚染をどの段階で受けたか聞いたところ、「6. 自社の店内」が83%（10社）、「6. どの段階で受けたのか不明」が25%（3社）、「1. PB商品の委託・契約先工場」、「7. その他」がそれぞれ8%（1社）となっている。

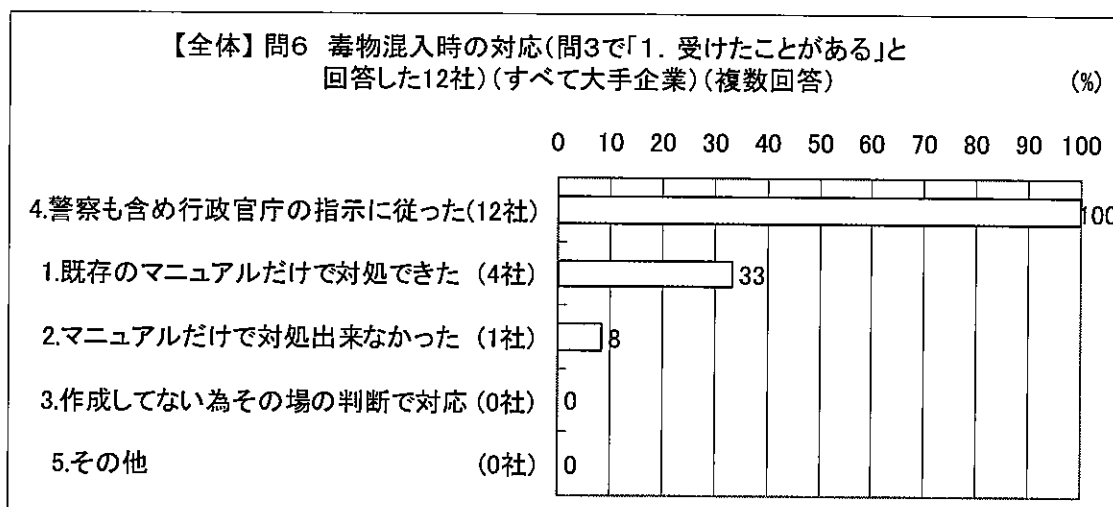
「7. その他」の具体的な内容は、「グループ企業の特定店舗で販売」であった。



問6 問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」とお答えの方にお聞きします。その時の対応はどのようでしたか。<該当するものすべてに○を記入>

1. 既存のいわゆる食品事故等対応マニュアル（名称のいかんを問わない。以下、同じ。）だけで対処できた。
2. 既存のいわゆる食品事故等対応マニュアルだけでは対処出来なかった。
3. いわゆる食品事故等対応マニュアルを作成してないため、その場の判断で対応した。
4. 警察も含めた行政官庁の指示に従って対処した。
5. その他（具体的に：_____）

問3で意図的な毒物等の混入や汚染を、「1. 受けたことがある。」と回答した企業12社に対し、そのときの対応を聞いたところ、「4. 警察も含めた行政官庁の指示に従って対処した。」が100%（12社）、「1. 既存のマニュアルだけで対処できた。」が33%（4社）、「2. 既存のマニュアルだけで対処できなかった。」が8%（1社）となっている。



問7 問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」とお答えの方にお聞きします。事件終了後に、今後に備えて新たに何か対策をたてましたか。<該当するものすべてに○を記入>

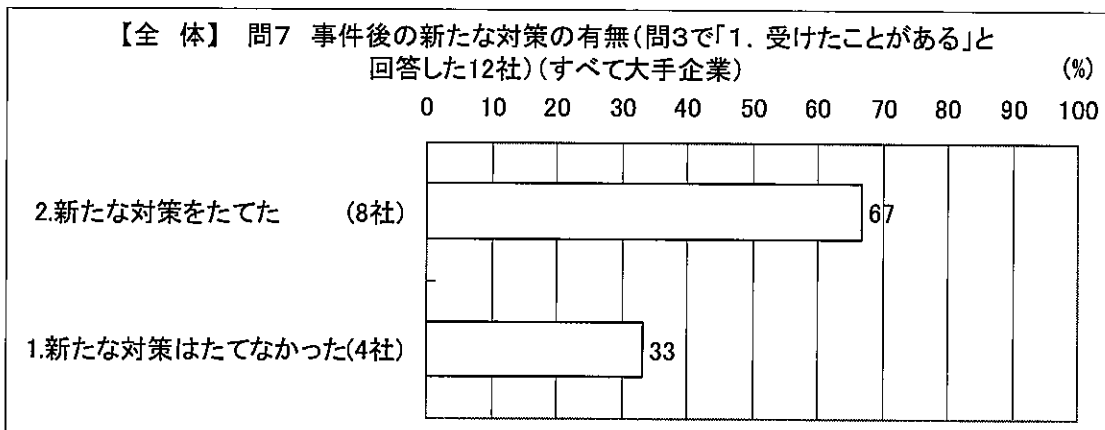
(1) 特に新たな対策はたてなかった。
 (2) 新たな対策をたてた。

1. フードディフェンス等のためのマニュアルを作成した。
 2. 既存の食品事故等対応マニュアルを改訂し、フードディフェンスの対策を追加した。
 3. 対策を指導するコンサルタント、弁護士等の専門家と契約した。
 4. その他(具体的に: _____)

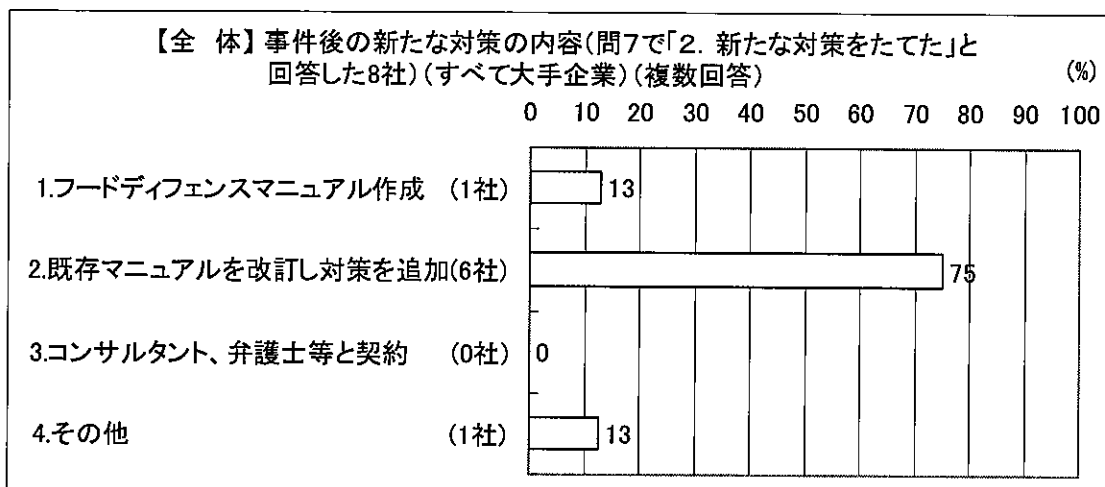
問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」と回答した企業12社(すべて大手企業)に対し、事件終了後、新たに何か対策をたてたか聞いたところ、「1. 特に新たな対策をたてなかった。」が33%(4社)、「2. 新たな対策をたてた。」が67%(8社)となっている。

大手企業の新たな対策の内容としては、「2. 既存マニュアルの改訂」が75%(6社)となっている。

「4. その他」の具体的内容は「金属検知機」であった。



事件後の新たな対策の内容 (複数回答)



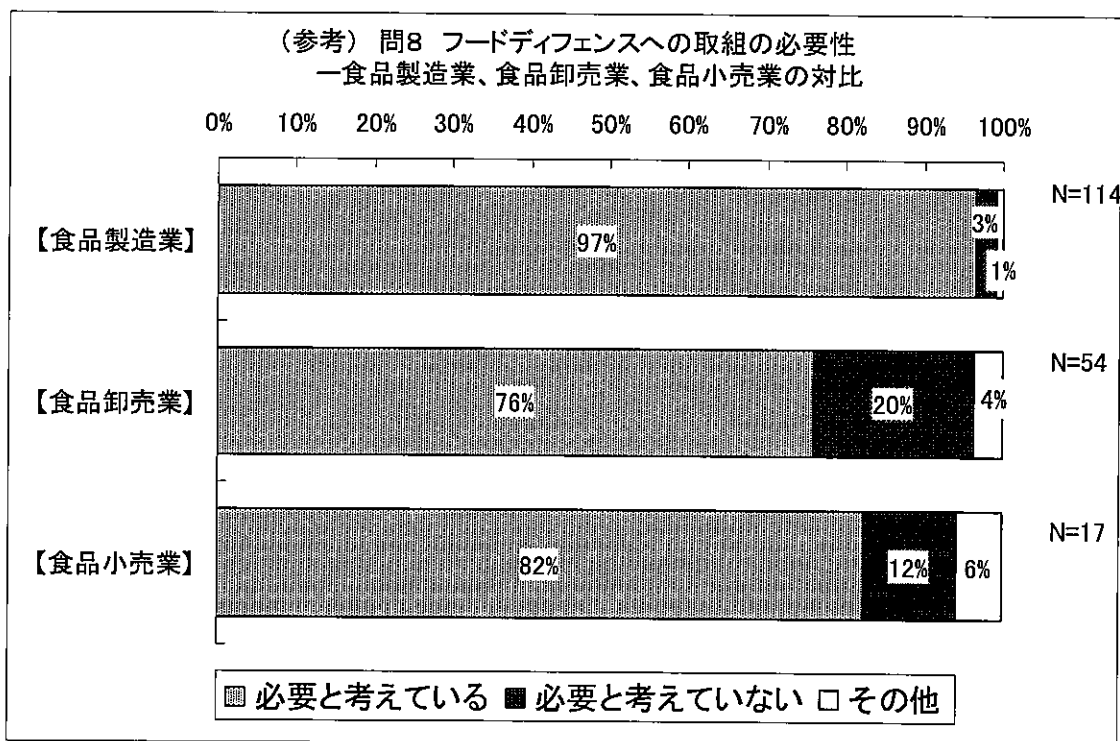
問8 貴社において、フードディフェンスへの取組が必要と考えていますか。
 <該当するものに○を記入>

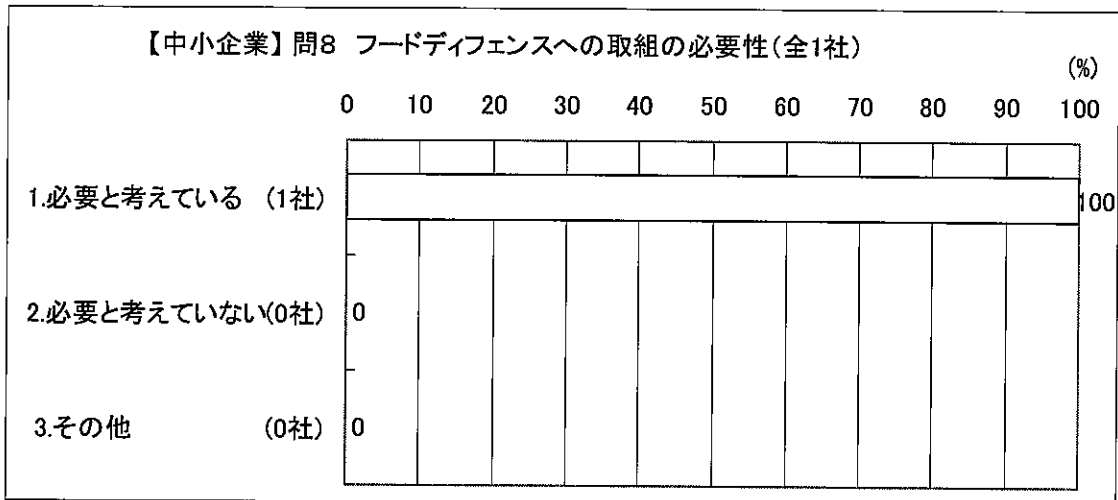
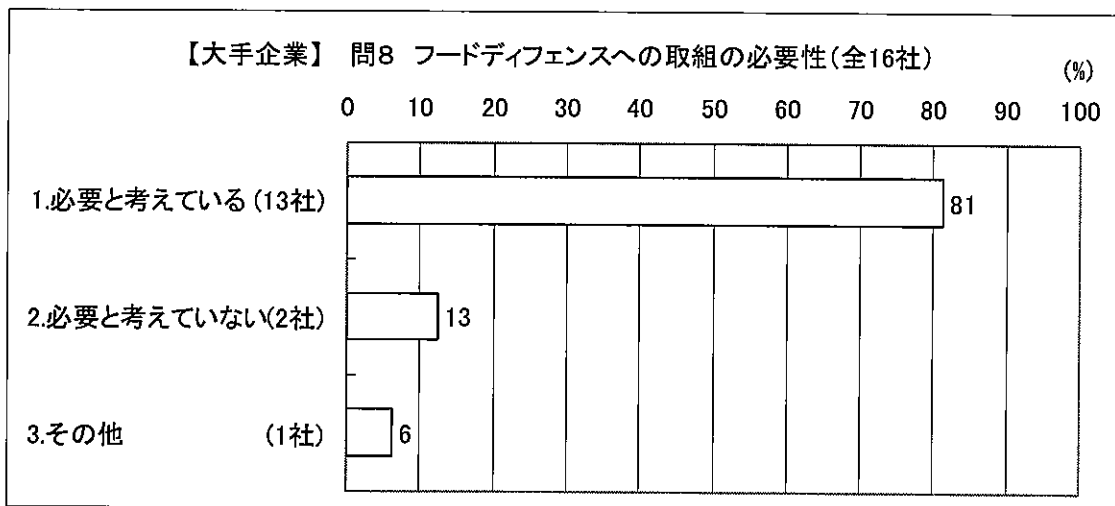
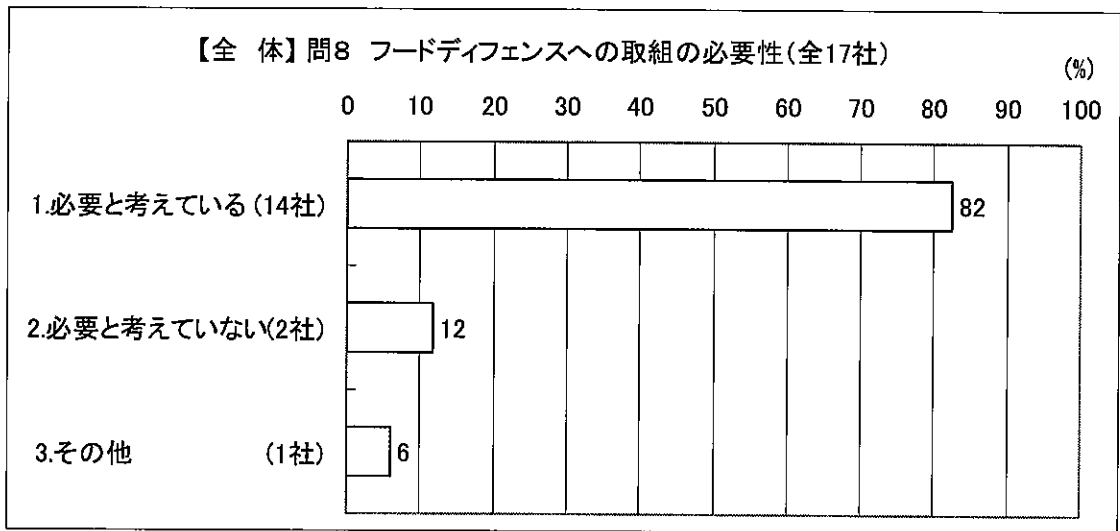
1. 必要と考えている。 (⇒ 問9へお進み下さい)
 2. 必要と考えていない。 (⇒ 問12へお進み下さい)
 3. その他 (具体的に： _____)
 (⇒ 問13へお進み下さい)

フードディフェンスへの取組の必要性については、食品小売業 17 社のうち 82% (14 社) が「必要と考えている。」としている。

大手・中小企業別に見ると、大手企業では 81% (13 社) である一方、中小企業では 100% (1 社) となっている。

「3. その他」の具体的な内容は、「必要最低限の防御は行っているつもり」であった。



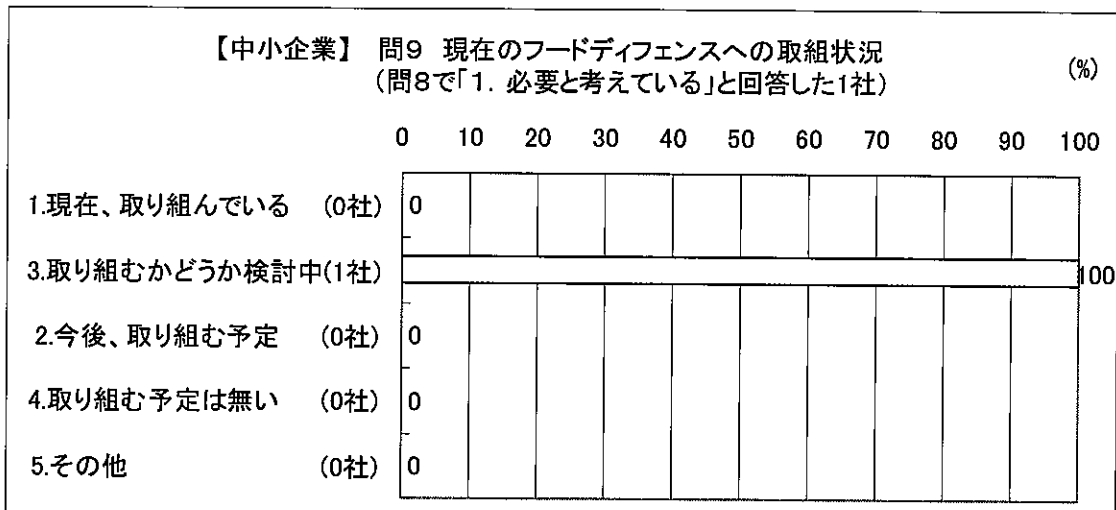
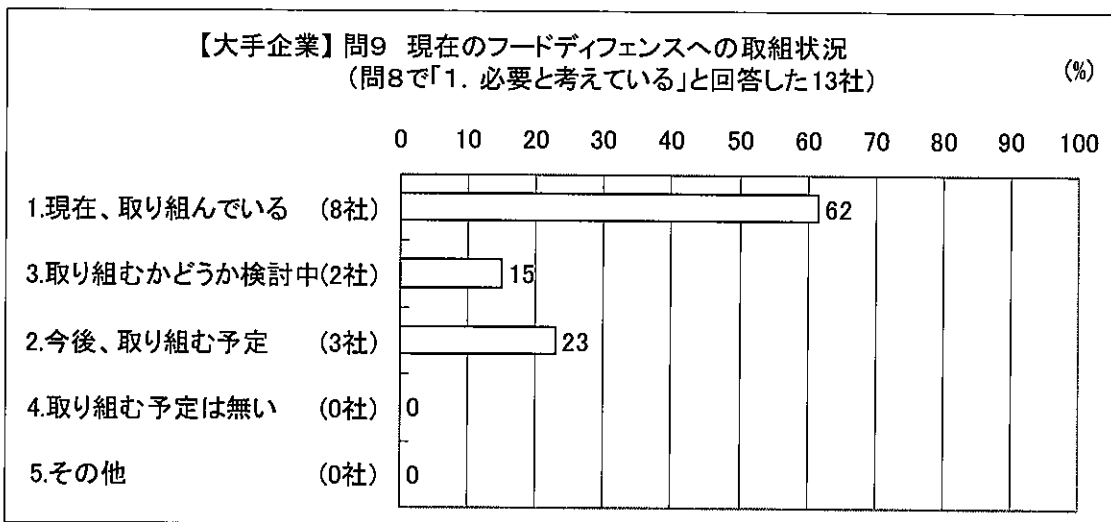
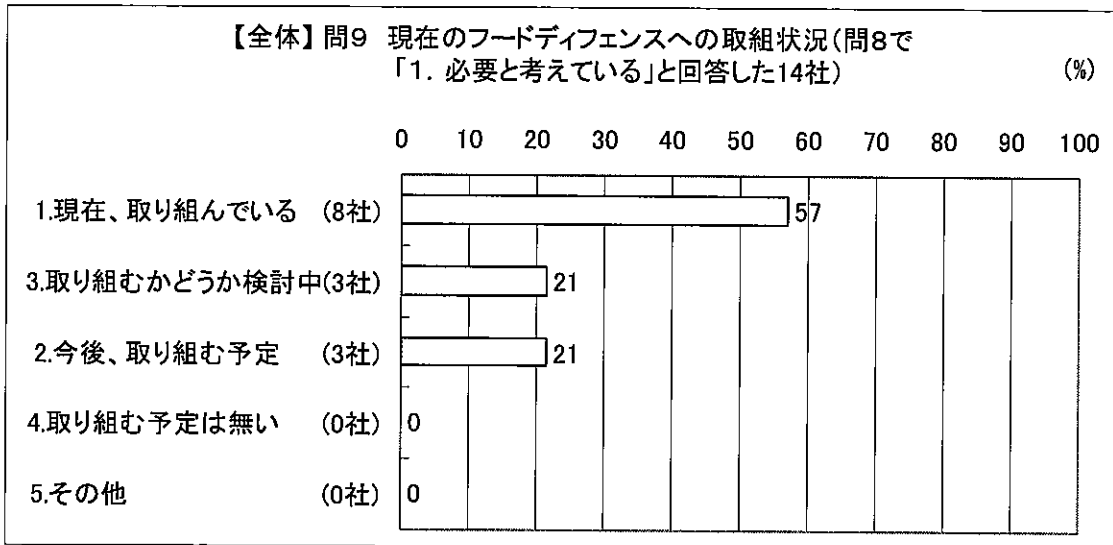


問9 問8でフードディフェンスへの取組が「1. 必要と考えている。」とお答えの方にお聞きします。貴社における現在のフードディフェンスへの取組状況をお聞かせ下さい。＜該当するもの一つに○を記入＞

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 現在、取り組んでいる。 | (⇒ 問 10 へお進み下さい) |
| 2. 今後、取り組む予定。 | (⇒ 問 10 へお進み下さい) |
| 3. 取り組むかどうか検討中。 | (⇒ 問 14 へお進み下さい) |
| 4. 取り組む予定は無い。 | (⇒ 問 14 へお進み下さい) |
| 5. その他（具体的に：_____） | (⇒ 問 14 へお進み下さい) |

問8で、フードディフェンスへの取組が「1. 必要と考えている。」と回答した企業に対して、現在のフードディフェンスへの取組状況を聞いたところ、食品小売業では、「1. 現在、取り組んでいる」と回答した企業が57%（8社）と最も多く、「2. 今後、取り組む予定。」の21%（3社）と合わせると78%（11社）であった。

大手・中小企業別に見ると、大手企業では「1. 現在、取り組んでいる。」が62%（8社）と最も多く、「2. 今後、取り組む予定。」の23%（3社）と合わせると85%（11社）がフードディフェンスへの取組（予定）を行っている。中小企業では「3. 取り組むかどうか検討中」が100%（1社）であった。



問10 問9でフードディフェンスに「1. 現在、取り組んでいる。」「2. 今後、取り組む予定。」とお答えの方にお聞きします。貴社におけるフードディフェンスの具体的な取組状況（予定を含む。）についてお聞かせ下さい。＜該当するものすべてに○を記入＞

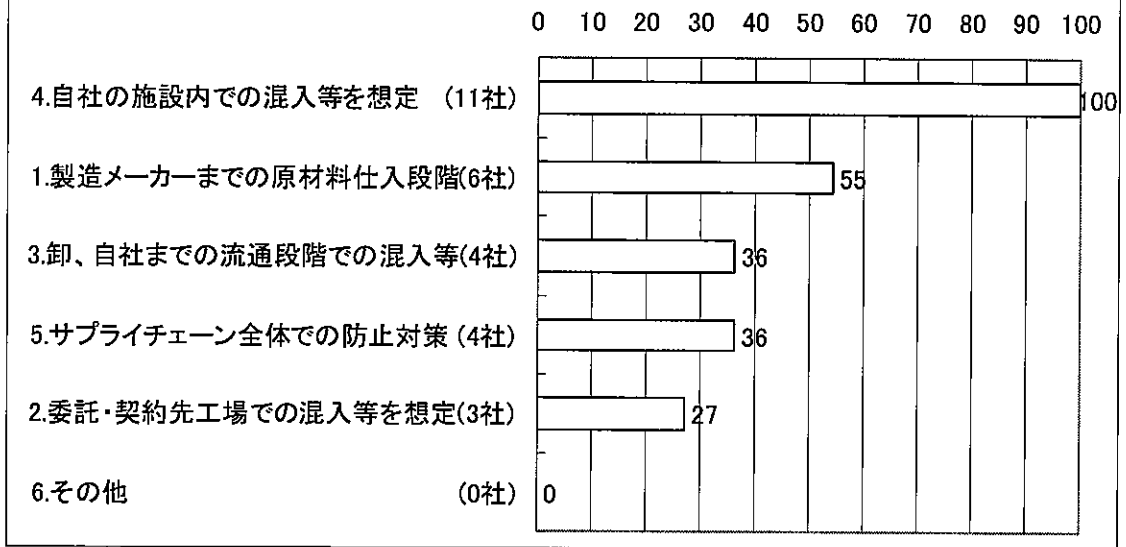
1. 製造メーカーまでの原材料仕入段階及び製造メーカー内での混入等を想定して、その防止対策がとられているか等の観点から、製造メーカーへの監査等（モニタリング等）に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。
2. 委託・契約先工場での混入等を想定して、その防止対策がとられているか等の観点から、委託・契約先工場への監視等（モニタリング等）に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。
3. 製造メーカー、委託・契約先工場から卸、自社（小売）までの流通段階での混入等を想定して、その防止対策がとられているか等の観点から、防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。
4. 自社の施設（店舗、保管施設等）内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。
5. 原材料段階から製造、流通、小売段階までのサプライチェーン全体での防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。
6. その他（具体的に： _____）

（⇒ 「4」を選択されなかった方は、問13へお進み下さい。）

問9でフードディフェンスに「1. 現在、取り組んでいる。」「2. 今後、取り組む予定。」と回答した企業に対して、具体的な取り組み状況を聞いたところ、

「4. 自社の施設（店舗、保管施設等）内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」が100%（11社）、「1. 製造メーカーまでの原材料仕入段階及び製造メーカー内での混入等を想定して、製造メーカーへの監査等に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」が55%（6社）、「3. 製造メーカー、委託・契約先工場から卸、自社（小売）までの流通段階での混入等を想定して、防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」と「5. 原材料段階から製造、流通、小売段階までのサプライチェーン全体での防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」がそれぞれ36%（4社）であった。（すべて大手企業である。）

【全体】問10 具体的な取組状況(問9で「1. 現在、取り組んでいる」、
「2. 今後、取り組む予定」と回答した11社)(すべて大手企業)(複数回答) (%)

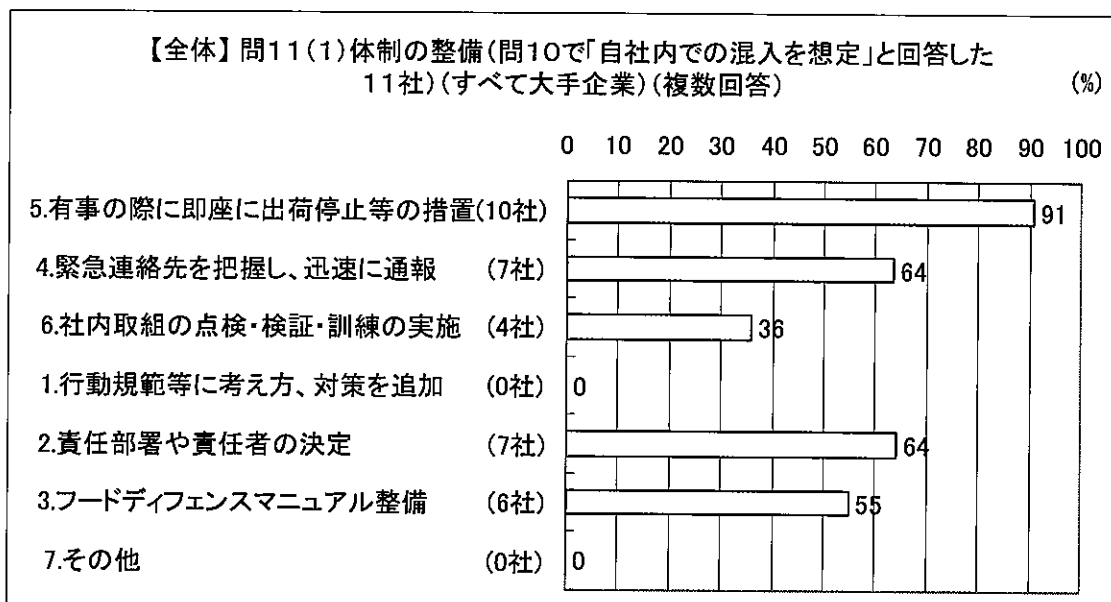


問11 問10で「4. 自社の施設（店舗、保管施設等）内での発生を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」とお答えの方にお聞きします。フードディフェンスのために、自社の施設で、強化・徹底した対策（予定を含む。）はどのようなことでしょうか、自社施設のうち最も取組が進んでいる施設について、お聞かせ下さい。〈該当するものすべてに○を記入〉

(1) 体制の整備

1. 行動規範等にフードディフェンスの考え方、対策を追加
2. 意図的な毒物等の混入や汚染に対する責任部署や責任者の決定
3. フードディフェンスのためのマニュアルの整備
4. 自治体・国・警察・消防・保健所等への緊急連絡先を把握し、迅速に通報できる体制
5. 有事の際に即座に販売停止等の措置がとれる体制
6. 社内取組の点検・検証・訓練の実施
7. その他（具体的に：_____）

問10で「4. 自社の施設（店舗、保管施設等）内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」と回答した企業に対して、フードディフェンスのために強化・徹底した対策を聞いたところ、「(1) 体制の整備」については、「5. 有事の際に即座に出荷停止等の措置がとれる体制」の整備が91%（10社）と高く、「4. 自治体・国・警察・消防・保健所等への緊急連絡先を把握し、迅速に通報できる体制」と「2. 責任部署や責任者の決定」がそれぞれ64%（7社）となっている（すべて大手企業である）。

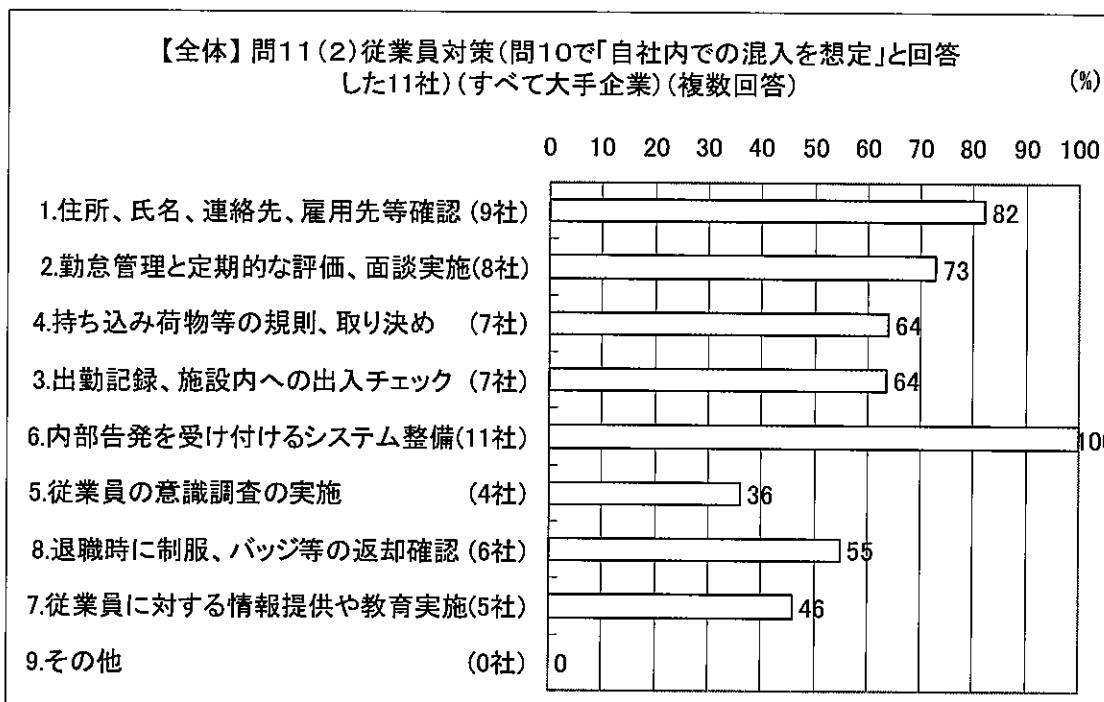


(2) 従業員対策（正社員だけでなく契約社員、派遣社員、協力会社の従業員等も含む。）

1. 従業員の住所、氏名、連絡先、雇用先等の確認の実施
2. 勤怠管理と定期的な評価、面談等の実施
3. 出勤記録、施設（店舗、保管施設等。以下、同じ。）内への出入チェック
4. 従業員の施設内への持ち込み荷物等の規則、取り決めとチェック
5. 従業員の意識調査の実施や不平・不満を吸い上げるシステム
6. 内部告発を受け付けるシステムの整備
7. 従業員に対するフードディフェンスに関する情報提供や教育等の実施
8. 退職時に制服、バッジ等の返却を確認するシステム
9. その他（具体的に：_____）

問10で「4. 自社の施設（店舗、保管施設等）内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）」と回答した企業に対して、フードディフェンスのために強化・徹底した対策を聞いたところ、

「(2) 従業員対策」については、「6. 内部告発を受け付けるシステムの整備」が100% (11社)、「1. 従業員の住所、氏名、連絡先、雇用先等の確認の実施」が82% (9社) となっている。（すべて大手企業である。）



(3) 施設へ出入りする従業員以外の者（搬入業者、工事業業者、清掃業者等）への対策

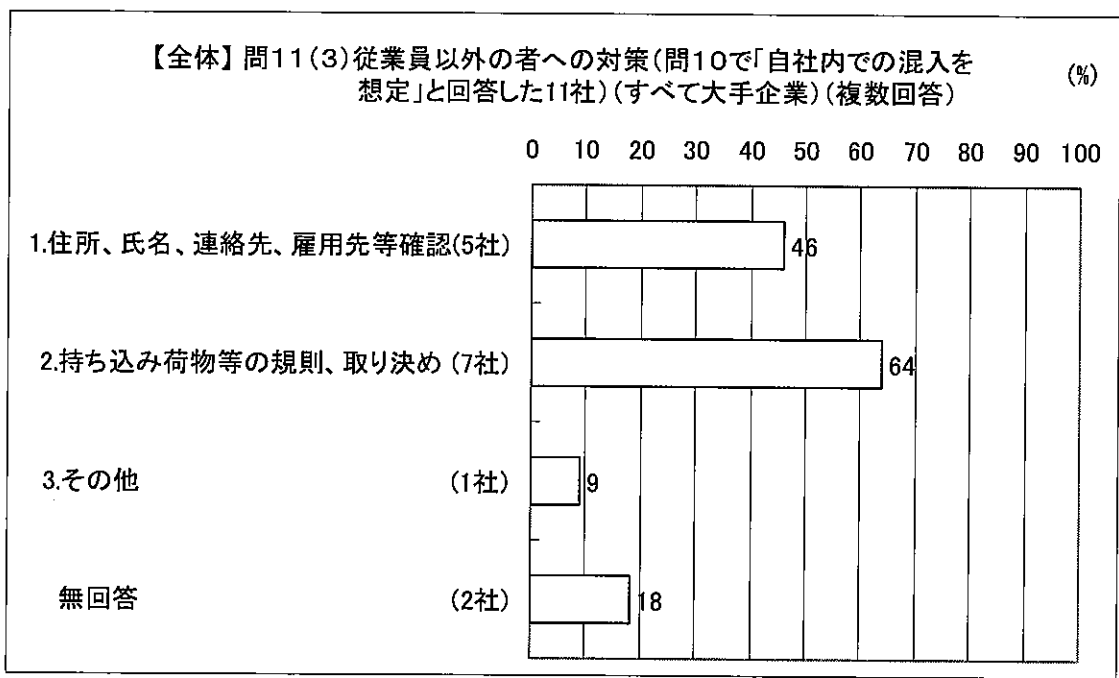
1. 従業員以外の者の住所、氏名、連絡先、雇用先、入出記録等の確認の実施
2. 施設内への持ち込み荷物等の規則、取り決めとチェック
3. その他（具体的に：_____）

問10で「4. 自社の施設（店舗、保管施設等）内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）」と回答した企業に対して、フードディフェンスのために強化・徹底した対策を聞いたところ、

「(3) 従業員以外の者への対策」については、「1. 従業員以外の者の住所、氏名、連絡先、雇用先等の確認の実施」が46%（5社）、「2. 施設内への持ち込み荷物等の規則、取り決めとチェック」が64%（7社）となっている。

「3. その他」の具体的な内容は、以下の通り

- ・防犯カメラ。



(4) 商品の仕入れ・保管・展示における対策

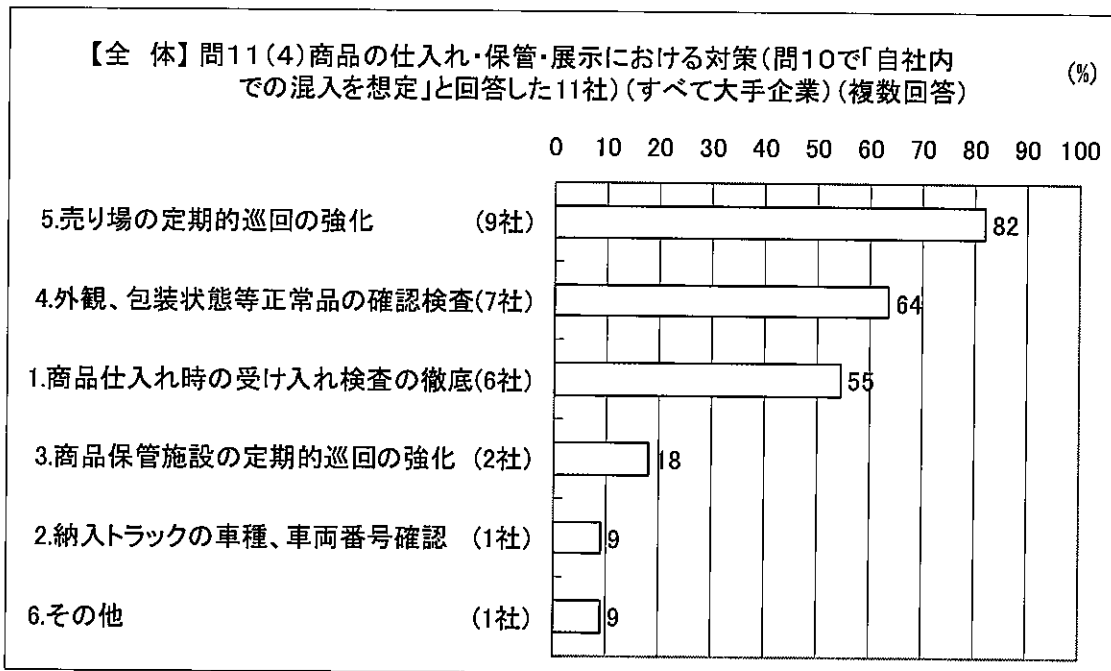
- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 商品仕入れ時の受け入れ検査の徹底 2. 納入トラックの車種、車両番号等の確認 3. 商品保管施設の定期的巡回の強化 4. 店内に陳列する際に、外観、包装状態等正常品であることの確認検査の徹底 5. 売り場の定期的巡回の強化 6. その他（具体的に：_____） |
|--|

問10で「4. 自社の施設（店舗、保管施設等）内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）」と回答した企業に対して、フードディフェンスのために強化・徹底した対策を聞いたところ、

「(4) 商品の仕入れ・保管・展示における対策」については、「5. 売り場の定期的巡回の強化」と回答した企業が82%（9社）、「4. 店内に陳列する際の確認検査の徹底」が64%（7社）、「1. 商品仕入れ時の受け入れ検査の徹底」が55%（6社）となっている。

「6. その他」の具体的な内容は、以下の通り

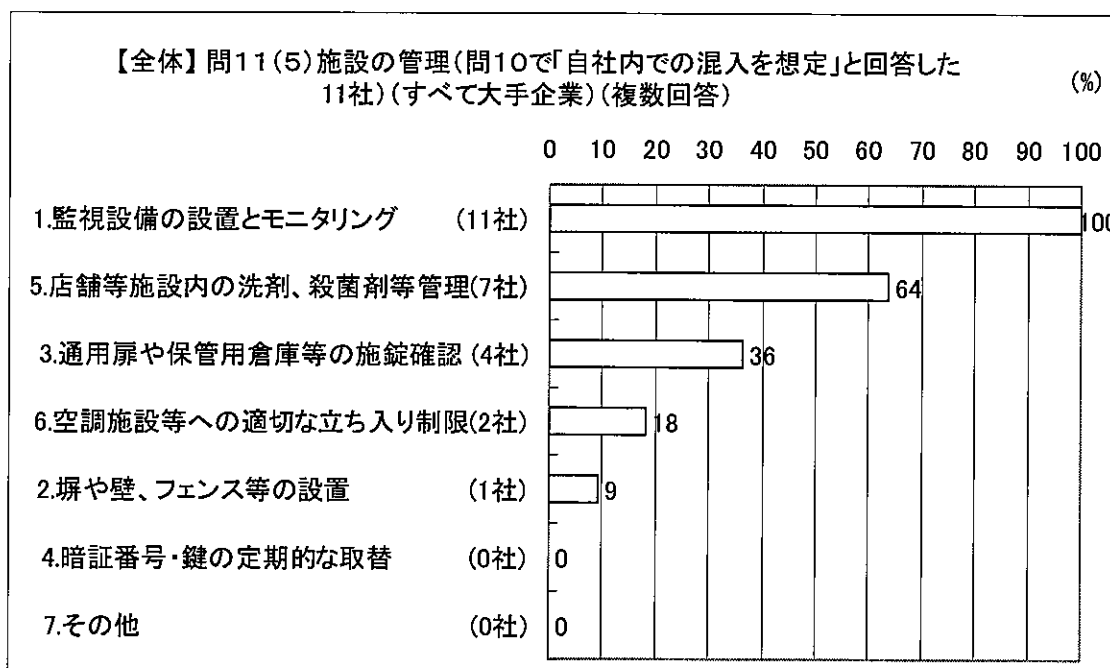
- ・「3～5については従来他の業務とあわせて実施。2時間ごとの鮮度管理時に商品のチェック等。



(5) 施設の管理

1. 施設内の必要な箇所におけるカメラ等の監視設備の設置とモニタリング
2. 外部から侵入を防止するための塀や壁、フェンス等の設置
3. 通用扉や保管用倉庫等の施錠確認
4. 通用扉や保管用倉庫、バックヤード出入口等の暗証番号・鍵の定期的な取替
5. 店舗等施設内で使用する洗剤、殺菌剤等の薬品の内容、使用実績、保管場所等の管理
6. 空調施設、受水槽施設（井戸水も含む。）への適切な立ち入り制限
7. その他（具体的に：_____）

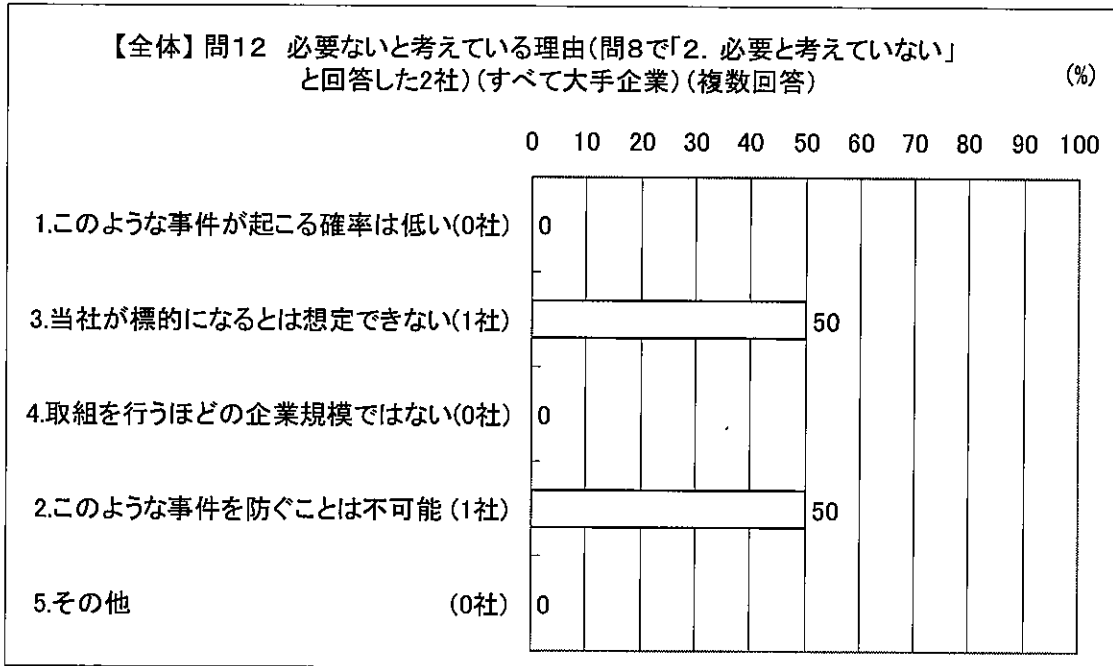
問10で「4. 自社の施設（店舗、保管施設等）内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）」と回答した企業に対して、フードディフェンスのために強化・徹底した対策を聞いたところ、「(5) 施設の管理」については、「1. 施設内の必要な箇所におけるカメラ等の監視設備の設置とモニタリング」が100% (11社)、「5. 店舗等施設内で使用する洗剤、殺菌剤等の薬品の内容、使用実績、保管場所等の管理」が64% (7社) となっている一方、「3. 通用扉や保管用倉庫等の施錠確認」が36% (4社)、「6. 空調施設、受水槽施設（井戸水も含む。）への適切な立ち入り制限」が18% (2社) と低くなっている。



問 12 問 8 でフードディフェンスへの取組が「2. 必要と考えていない。」とお答えの方にお聞きします。必要と考えていない理由をお聞かせ下さい。
 <該当するものすべてに○を記入>

- | |
|--|
| 1. このような事件が起こる確率は低いと考えているから。
2. 社会を混乱させることを目的としたこのような事件を防ぐことは不可能だから。
3. 当社が標的になるとは想定できないから。
4. フードディフェンスの取組を行うほどの企業規模ではないから。
5. その他（具体的に： _____） |
|--|

問 8 で、フードディフェンスの取組が「2. 必要と考えていない。」と回答した 2 社（すべて大手企業）に対し、その理由を聞いたところ、「2. このような事件を防ぐことは不可能だから。」が 50% (1 社)、「3. 当社が標的になるとは想定できないから。」が 50% (1 社) となっている。



問 13 フードディフェンスの取組を行う上でどのような課題があるとお考えですか。＜該当するものすべてに○を記入＞

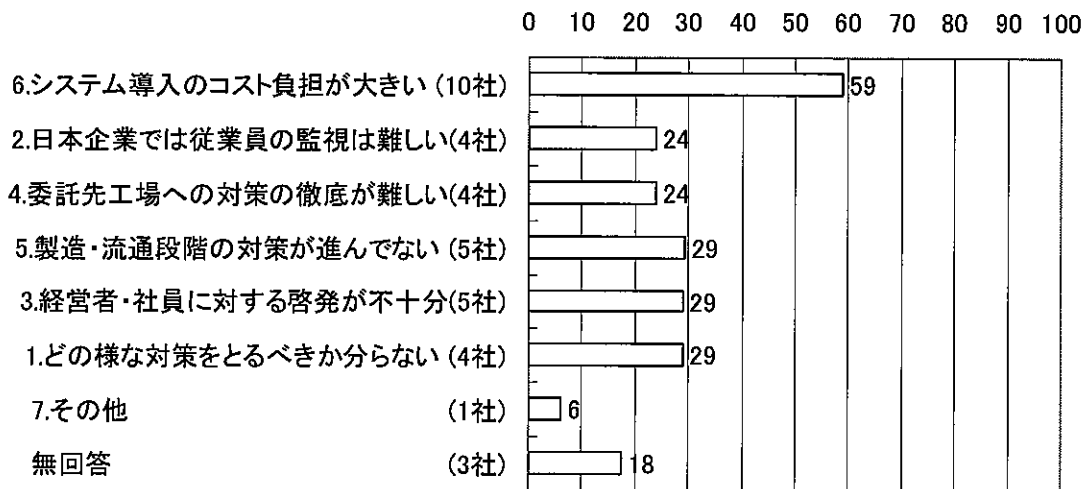
1. どのような対策を取るべきかわからない。
2. 日本の企業では従業員に対して監視することは難しい。
(監視カメラの設置等)
3. 経営者・社員等に対する啓発が十分でない。
4. PB商品の契約・委託先工場での対策の徹底が難しい。
5. 製造・流通段階での対策が進んでいない。
6. 新しいシステムなどを導入するコストの負担が大きい。
7. その他(具体的に： _____)

食品小売業(全17社)に対し、フードディフェンスの取組を行う上での課題を聞いたところ、「5. 新しいシステムなどを導入するコストの負担が大きい。」が59%(10社)、「1. どのような対策を取るべきかわからない。」、「3. 経営者・社員等に対する啓発が十分でない。」、「5. 製造・流通段階での対策が進んでいない。」がそれぞれ29%(5社)となっている。一方、中小企業では「1. どのような対策を取るべきかわからない」が100%(1社)であった。

- 「7. その他」の具体的な内容は、以下の通り
- ・不特定多数のお客様の監視は不可能。

【全体】問13 フードディフェンスの取組を行う上での課題(17社)(複数回答)

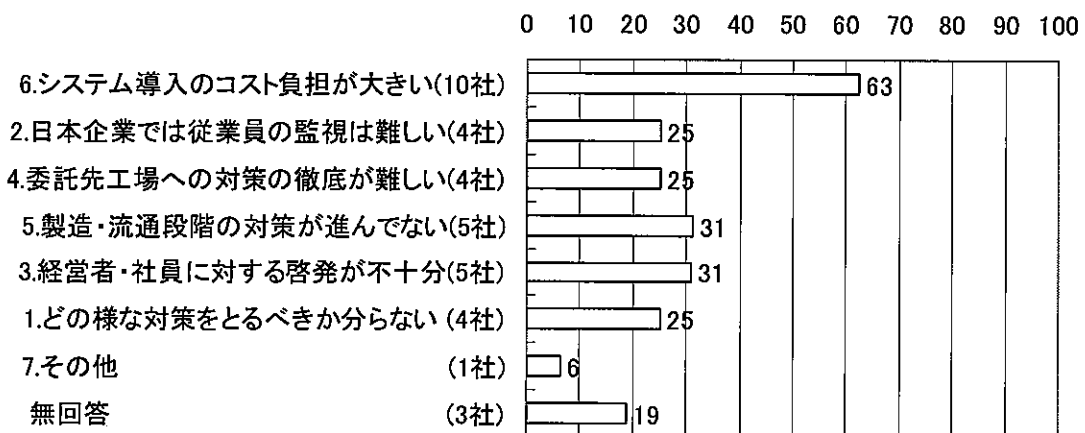
(%)



【大手企業】問13 フードディフェンスの取組を行う上での課題(16社)

(複数回答)

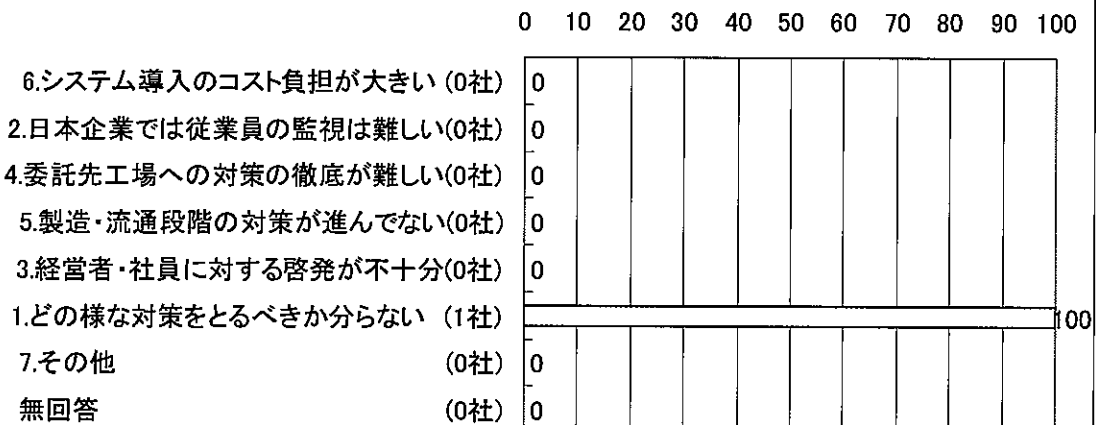
(%)



【中小企業】問13 フードディフェンスの取組を行う上での課題(1社)

(複数回答)

(%)



問 14 最後に、フードディフェンスの取組について、ご感想やお考え等がありましたらご記入下さい。

食品小売業者に、フードディフェンスの取組を行う上での感想や意見をお聞きしたところ、以下の通り。

- ・食品テロを防止する観点から大量生産拠点での食品防御は理解します。但し、消費者の手に渡るまで安全を保障する（悪意から）かのような、実現不可能な事を、国民に期待させる活動とならないことを願います。
- ・針混入などは、現行モデルでは、完全な防御などあり得ないので、小売段階での防御は不可能です。
- ・特にオリジナル商品については製造～物流について「アクセスの制限」「施錠管理」「モニタリング」「人事管理等」申し入れ、監査等で強化を図っている。

以上